

社会人のための情報システム誌

— 経営近代化のシステム研究 —

Computer Report

8

2019 No.779

3 はじめの言葉

4 情報社会を考える その 107

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか

編集部

朝鮮半島の危うさ

我が国の近隣周辺国家事情が、かなり緊迫かつ流動的になっている。ひとつには朝鮮半島情勢である。我が国にとっては、北による邦人拉致事件が一向に進展しない焦燥感が漂っている中で戦後、比較的良好な国家関係にあると考えてきた韓国が、文在寅体制になって一気に戦後の日韓関係を崩壊させる状態になっている。河野太郎外部大臣をして「韓国が国内の判決を理由に、国際法違反の状況を放置しておくことは国際的にも許されない。韓国政府が今行っていることは第 2 次世界大戦後の世界秩序を根底から覆すものに等しい」と言わしめているのは周知の通り。こうした状況／成り行きは、決して偶発的／偶然なものではない。文在寅政権の意図して起こされたものである。北朝鮮出身だという出自の文大統領が悲願として起こした行動の一環なのである。彼の悲願の前には、日韓両国が戦後 70 年余にわたって積み重ねてきた努力も成果も何の意味もなかったということだろう。

6 デジタルガバメント DG19

デジタル政府の展開 その 17

水田 浩

デジタル化は人々の生活の質を向上させる。2018 年 1 月 16 日に日本政府もデジタルガバメント実行計画を e ガバメント閣僚会議で決定した。この計画は、28 年 1 月 16 日から 2023 年 3 月 31 日までの計画である。2018 年上半期を目途に各府省庁における中長期の戦略的な計画を策定をする。電子政府は ICT を使って政府側から国民に行政サービスをより早く、より安く、より良くするのが目的だがデジタルガバメントは顧客（国民、企業、職員）側から政府の行政サービスを探し易く、繋がりがやすく、何時でも何処からでも誰でも使えることを目的としている。

1 4 連載 アーキテクチャ論 (100)

デジタル変革の動向

山本修一郎

国立大学法人 名古屋大学 大学院 情報学研究科 教授

本稿で、この連載も 100 回になった。ここまで継続できたことを皆さんに感謝したい。

今回は、デジタル変革の背景にある、IT イノベーションの波と、企業の成長とデジタ

ル戦略の関係について解説する。

2 0 連載 情報システム考

企業情報システムの変遷と行方 第 23 回

Dr.ベスト

昨今、クラウド、ビッグデータ、AIなどをベースとした情報システムが社会的規模で普及する中、それらのシステムを各企業規模すなわち自社（社員）レベルでコントロールできない状況へと進展している。換言すれば、「情報システムのコントロール不可、すなわちアウトソーシング依存現象」である。企業にとって情報システムは、企業の神経／血液そのものであり、コンサルタントや弁護士に限定された範囲での業務を委託したり、物流や警備をアウトソーシングするような対象のものではないはずである。

2 5 IT 新時代とパラダイム・シフト

第 117 回 「れいわ新選組」旋風は

ネット後進国日本に風穴を開けたか？

根本忠明

我が国は 2013 年にネット選挙が解禁になった。しかし、メール禁止など制約が大きく TV 報道など従来メディアと比べ選挙への影響は限定的で、現在もなおネット後進国に止まっている。一方、2019 年の第 25 回参院選において、街頭演説とネット選挙を巧みに融合した「れいわ新選組」が大きな旋風を巻き起こした。今回は、近年のマスメディアとネットメディアの動向、「れいわ新選組」の選挙活動の 2 つについて報告する。

2 7 続インテリジェンスへのいざない 114

情報共有の難しさと思惟的情報選択

今井 武

最近の日韓関係は、目を覆うばかりに悪くなっている。そんな中、我々日本人としては得られる情報からだけでは、あまりに理不尽な主張をしてきている韓国を理解し切れていないという印象をぬぐい切れない。だが、一方の韓国の人々から見れば、日本の側の方が理不尽な主張をしているということになるのだろう。すなわち、日韓の間で正しい情報が共有されていないのではないかと危惧せざるを得ない。と同時に、日韓だけではなく日米など多くの国と国の間で、相互の国民同士が、情報の共有ができていないのではないかと感じてしまうわけだ。だが、其々の国で開示される情報に大きな差があるわけではない。確かに、ある人が「実は・・・」と、我々国民が知らなかった事実を述べることによって人々の意識が左右されることはあり得る。

2 9 連載 「まるで漫画」シリーズ

すぎやまちヒロ

(毎週アップデートされる「まるで漫画シリーズ」 ホームページをご覧ください。)

セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における
セミナー/講演会での講師をご紹介します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで
株式会社 日本経営科学研究所
ComputerReport編集部

cr-info@jmsi.co.jp

CR 選書のご案内

CR選書

改訂版
データ・ウェアハウス

定価 本体 2,000円＋税 送料(〒300)
A5版 289頁

石井義興 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 EUCが必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータウェアハウスサポート
第二章 データベースとデータウェアハウスの概念	第八章 データウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータウェアハウス	第九章 データウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとテスト・リレーショナル・モデル	第十章 データウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正確性の問題点とデータウェアハウス	付 録
第六章 データウェアハウス管理システム	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

実践データ・ウェアハウス
OLAP

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A5版 249頁

豊島一政・木村 哲 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 これまでのEUCにできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構築
第三章 Code駆動によるOLAPプログラムの評価	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析集理の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の形	第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	付 録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

消費者行動論

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 331頁

田原文夫 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意志決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動ピクセス
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第八章 人間であること(人間行動ピクセス)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

aism 研究活動報告
インターネットセキュリティの
落とし穴

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 197頁

一橋大学教授 安田 聖 監修
aism情報セキュリティ・マシナリ研究会 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM KO FIZの組織と基本記
第二章 aism情報セキュリティ研究会の設立	第十二章 メールが騙かGTL
第三章 認識される電子署名方式の基本論	第十三章 自ネットワーク利用のための情報オーナーの認識
第四章 署名を掛け付けたCodeRedフレーム	第十四章 最近のインターネット新情報セキュリティ
第五章 情報システムにおけるリスク	第十五章 日万バハンスの高基と情報セキュリティ対策
第六章 情報漏洩対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 WORM(バーチャル)バグ(ペーパバグ)	第十七章 ケーススタディ情報セキュリティ教育I
第八章 aismの2007年度の事業活動	第十八章 電子メールのセキュリティ対策にあたってのノウハウ
第九章 情報セキュリティ研究会の意見と提議	
第十章 インターネット環境の発展と不正アクセス	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！
トップ主導の
情報システム革新

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 271頁

高田 顯重 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題	第五章 情報システム監査
第二章 経営活動と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの成長評価
第四章 トップ主導の情報システム開発	第八章 食料供給のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

計量モデルの構造と解法
—オーダーリングとスパース—

定価 本体 2,000円＋税 送料(〒300)
A4版 212頁

安田 聖 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分類方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 方規式のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 反復法の問題点	第八章 スパース
付録・電子計算機の高速化と計算方法	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

『いざ！というときの得広報』
すぐに役立つ実践117カ条

定価 本体 1,400円＋税 送料(〒300)
A5版 280頁

加藤 洋一 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

■ 広報ビジネスの発展条件	■ 変革も企業体質
■ ニュースリリースは東方向優先	■ 守るも攻めるも広報が窓口
■ 経営層の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例編」
■ 記事の材料(ネタ)と発表のテクニック	＜付＞記事とどう付き合う十六の疑問(ほとめ)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

ザ・ワールドリンク
がんばれ、国産グローバルサーバー
—IBM社会に頼んだ国際情報システム作りの物語—

定価 本体 1,800円＋税 送料(〒300)
A5版 269頁

迫 忠幸・湯浅 誠 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 変遷	第十一章 日本製電子法の謎い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 某チーム前後の秘蔵
第三章 国産システムへの働き	第十三章 富士通のつら
第四章 WDCに向けて	第十四章 某チームの成長と新たな展開
第五章 F&C、R&M競争	第十五章 国産システムとネットワーク
第六章 日本プロジェクトチームの覚悟	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日本製システムと本業展開の歴史
第八章 某チーム立ち上げの誤れ	第十八章 国産システムとのデータ交換の課題
第九章 大きな壁、英語コミュニケーション	第十九章 国産システムの 前編、直後の苦しみ
第十章 某チーム、黙となる三人組	第二十章 国産システムの 後編と企業文化の継承

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp